平成20年 第8回

教育委員会定例会会議録

平成20年8月5日（火）

港区教育委員会

港区教育委員会会議録

第2264号

平成20年第8回定例会

日 時 平成20年8月5日(火) 午前3時02分 開会

場 所 教育委員会室

「出席委員」	委 員 長	澤 孝一郎
	委 員	南 條 弘 至
	委 員	半 田 吉 惠
	委 員	小 島 洋 祐
	教 育 長	高 橋 良 祐

「説明のため出席した事務局職員」	次 長	川 畑 青 史
	参 事	山 本 修
	学校施設計画担当課長	野 澤 靖 弘
	学 務 課 長	安 部 典 子
	生涯学習推進課長	佐 藤 國 治
	図書・文化財課長	森 信 二
	指 導 室 長	加 藤 敦 彦

「書 記」	庶務課庶務係長	岡 田 圭 子
	庶務課庶務係	常 盤 茂

「議題等」

第1 審議事項

- 1 港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部改正について

第2 教育長報告事項

- 1 平成20年第2回港区議会定例会について
- 2 学校選択希望制の見直しについての意見・要望について
- 3 社会教育委員の会議 中間まとめ報告について
- 4 生涯学習推進課の7月事業実績と8月事業予定について
- 5 生涯学習推進課の各事業別利用状況について
- 6 図書館・郷土資料館の7月行事实績と8月行事予定について
- 7 図書館資料自動貸出機の本格導入について
- 8 8月指導室事業予定について

「開 会」

○澤委員長 おはようございます。平成20年第8回港区教育委員会定例会を開会いたします。

(午後 3時02分)

「会議録署名委員」

○澤委員長 本日の署名委員は、早速ですけれども南條委員、よろしくお願いいたします。

新しい委員を迎えまして、日程に入る前に前回教育委員会に欠席された指導室長をご紹介したいと思います。

○指導室長 指導室長の加藤敦彦と申します。本年4月から着任いたしました。どうぞよろしくお願いいたします。

○澤委員長 ありがとうございます。

第1 審議事項

1 港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部改正について

○澤委員長 それでは早速日程に入ります。日程第1、審議事項でございます。

審議事項の1番目は、港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部改正につきまして、参事、よろしくお願いいたします。

○庶務課長事務取扱 参事 それでは議案第44号でございます。港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部改正についての資料1をご覧ください。

1枚目をおめくりください。条例改正の中身でございます。第24条第2項中の部分の改正1点だけです。「公益法人等への一般職員の地方公務員の派遣等に関する法律」を「公益的法人等への一般職員の地方公務員の派遣等に関する法律」に改めるということで、引用している法律が変わりましたので、この部分の名称の変更ということでございます。

内容でございますが、2003年6月に政府は公益法人制度の抜本的改革に関する基本方針というのを決定いたしました。現在、公益法人というのは民法第34条の規定に基づきまして、社団法人、財団法人が設立されておりますけれども、この仕組みは主務官庁の裁量制、許可制で法人が設立されております。これを改めようというのがこの法改正の趣旨でございます。

その改正のポイントなのですが、法人格の取得と税の優遇というのが連動しています。この部分をまず切り離すというのが1点です。それから法人の設立と公益性の連動、これも切り離す。この部分が改正の二つのポイントでございます。

現在、主務官庁が許可制でもって決定しておりますけれども、改正後、公布は平成20年12月1日施行ということになります。向こう5年間移行の期間がございまして、この5年間の間に現在の財団法人がこれまでの主務官庁の許可制であったのですが、改めて内閣総理大臣又は都道府県知事あてに認定を申請するか、あるいは認可を申請するかという点で違ってきます。

認定を申請するということは、民間の有識者の意見を聞いて、公益社団法人あるいは公益財団法人ということで、今の公益法人と同じ位置づけで整備されます。一方、認可申請というのは、単純

に届け出て登記すれば取得できるという形で、一般社団法人と一般財団法人ということで、これは公益性に関係ありません。この一般社団法人、一般財団法人を取得しますと税の優遇措置はありません。従来は法人格の取得と税の優遇措置は一緒だったのですが、これが切り離されます。これを5年間の間でまぜていくということで、全体としては現在の民法第34条で規定される法人、社団法人、財団法人全ては公益目的なのですが、今申しあげましたとおり一般社団法人と一般財団法人は公益でなくても設立されることから、名称が「公益的法人」という形で「的」がつくということでございます。

こういう形で法令が整備されましたので、引用している法律の方も「公益的」に改めるというのが本来の趣旨でございます。

移管は平成25年12月30日までに終了するということですので、これまでに改正の手續がなされないと現在の社団法人、財団法人は解散という形になります。認可か認定かによって税の優遇措置が、こういう制度のもとで新しく二つに分けられるという内容の整備でございます。

○澤委員長 複雑な仕組みですけれども、従来の公益法人のあり方に対する一つの整備、そういった趣旨もあって「公益法人」と「公益的な法人」に分けられるということです。派遣は「公益的な法人」に派遣できるのですか。公益的ですから当然公益法人にも派遣ができるということになるのですか。

○庶務課長事務取扱 参事 ご指摘のとおりです。幼稚園の教育職員につきましては「公益法人等への港区職員の派遣等に関する条例」という条例がございまして、派遣できる公益法人というのは財団法人港区勤労者サービス公社、財団法人港区住宅公社、財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団の三つの財団のほかに、社会福祉法人港区社会福祉協議会という四つしか派遣先がございません。幼稚園の教育職員の条例につきましては、派遣できるというふうになっておりますけれども、幼稚園の教育職員が派遣されるのは幼稚園のそういう職務の中で派遣するわけですから、相手方と同じ職を与えないと原則派遣ができません。したがって現状、勤労者サービス公社とか住宅公社には幼稚園教育職員がかかわる役職がございませんので、条例上は派遣できる規定になっているのですが、実態としてはございません。また、現在も派遣はありません。

○澤委員長 わかりました。それでは、何かご質問ございますか。

○小島委員 派遣を4社に限るとするのは、港区が港区の条例でそう決めているという趣旨なのでですか。

○庶務課長事務取扱 参事 そのとおりです。

○小島委員 その4社に当たらないと派遣できないというシステムですね。

○庶務課長事務取扱 参事 原則はそうなのですが、今申しあげた条例の上位の法律がございまして、これも紛らわしい名前なのですが、「公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律」というのがございます。この第2条第3号で政令で定めるというのがございまして、これでもってある意味区長に委任されています。

したがって、先ほど申しあげました派遣に関する条例は四つしか規定していませんけれども、この中で例えば私立幼稚園と交流とかで新たに派遣先を追加するいわゆる学校法人、保育園とか学

校法人等でこの四つ以外に追加をすれば派遣は可能になります。

○小島委員 港南の認定こども園、あそこに幼稚園職員を派遣するということは可能なのでしょうか。

○庶務課長事務取扱 参事 先ほど申しあげました条例整備の中で派遣先につけ加えれば可能です。ただ、派遣の法改正、今回の条例の改正も第24条第2項中というのは、趣旨は派遣等で職員が行った場合、区は一切給料は負担しませんということで、相手方が負担することになってしまうのでそういう勤務条件とか労働条件が折り合えばという形になろうかと思えます。

○小島委員 事実上難しい。だから、職員をそういう公益的法人に派遣する意味というのは何なのか。どういうプラスになるのか。派遣先のプラスとこちら側の例えばスキルアップとかいうようなことを考えた場合、広く派遣できた方がいいのか、限定してしまった方がいいのか。

例えば今言ったように、幼稚園の職員は今後余る可能性もあるので、そうした場合に認定こども園とか、そういうところへ派遣できればという気持ちもしますし、あるいはスキルアップの点、民間という場からのスキルアップができるとかいろいろな観点からどうなのかという視点を入れないと、「はい、4社です」とか「ここです」というのはどうなのかという感じを受けたのです。

○庶務課長事務取扱 参事 芝浦アイランド認定こども園は、いわゆる国の幼保一元施設としての基準をクリアしている施設ではございません。あくまでも港区独自の基準でつくって民間の方へ指定管理者という形で担保しておりますので、そういう点では公益法人にあたるかどうかというのは別の検証がございます。仮にそういう形で今後財団法人に移管するときに、認定という形で整備される、あるいは認可という形で一般財団法人という形になると公益性がないという場合もありますので、それにつきましては本来の条例の派遣されるべき公益的法人の中に含まれるのかどうかという検証も必要になると思えます。

○小島委員 小学校中学校の先生は都の職員だからこういう問題は起きないと思うのですが、そういう先生方がこういう派遣制度で派遣される可能性もあるのですか。

○庶務課長事務取扱 参事 それはそういうちゃんとした枠の中で整備をされれば派遣される可能性はございます。

○澤委員長 ほかに何かございますか。

この場合、我が区としては現実的にはないということですが、一般的にはどういう場合にありえますか。

○小島委員 何のためにこれがあるのかよくわからない。

○澤委員長 会社でよく出向というのがあって、席は親元にあるけれども、給料なんかは出向先からもらう。その場合には我々技術系だとその人の技術とか器量を買われてということ。だけど、いつまでもそこにいるかわからないから、本籍に席は置いて出向先が終わったらまた戻れるということを残しておくことが本人のためになるという、そういうのが民間にはありますけれども。

○小島委員 出向というのはやはり関連会社なのでしょう。だから、全く第三者の企業にこういう出向というのはやれない。公務員だから単に派遣は難しいです。

○澤委員長 今回もその派遣のときには、派遣先が給料も保証をするという話だから、派遣先にとって何かメリットがなければ、派遣してもらわない。

法人の法律が変わって、港区の条例も変えるということによろしゅうございますか。

それでは、議案第44号について原案どおり可決することにご異議ありませんか。

(異議なし)

○澤委員長 ありがとうございます。それでは議案第44号について、原案どおり可決することに決定いたしました。

2 生涯学習施設・社会体育施設指定管理者候補者について

○澤委員長 2番目でございます。生涯学習施設・社会体育施設指定管理者候補者についてということで審議いただくわけですが、この件につきましては、契約前の案件に当たるため非公開とさせていただきたいと思っております。

これより秘密会に入りたいと思っておりますが、よろしゅうございますか。

(異議なし)

○澤委員長 それでは秘密会に入ります。まことに申しわけございませんが、傍聴の方等退出をお願いいたします。なお、議案が終わり次第またご案内をいたしますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

第2 教育長報告事項

1 平成20年第2回港区議会定例会について

○澤委員長 次に日程第2、教育長報告事項に移ります。報告事項1、平成20年第2回港区議会定例会につきまして、参事、よろしく申し上げます。

○庶務課長事務取扱 参事 それでは、お手元の教育委員会資料1番をご覧くださいと思います。平成20年第2回港区議会定例会を6月30日月曜日に招集されまして、7月9日水曜日まで10日間会議の規定どおり開催されたものでございます。

初日、2日目ということで教育委員会に関する質問が合計7名の議員の方からございました。まず最初、自民党水野むねひろ議員でございますけれども、小中一貫校と小中学校の適正規模についてのご質問がございました。小中一貫校の実施につきましては、中学校への進学率が低い、小学校はふえているけれども低い。中学校の魅力づくりの一環としてハードルを乗り越えて進めるべきであるけれどもどうかというご質問でございました。

これにつきましては、教育長の方から港区ならではの教育プログラムを検討しながら、小中一貫校に取り組みますというご答弁を差し上げました。

小中学校の適正規模につきましても、同様の流れの中での質問でございました。この5年間児童・生徒数の増加している小中学校もあれば、逆に減少している小中学校もある。全体から見れば小学校はこの5年間で5,360人から6,000人をちょっと超えるくらい、6,100人ぐらいまでふえている。一方で中学校は1,700人程度でずっと横ばいである。こうした状況を学校の適

正規模の観点からどう考えるか、あるいはどうとらえるかというご質問でございました。

これにつきましては、小規模学校の支援については継続して今までいろいろなことをやってきた。これプラス新たな国際教育の推進の中でも小規模学校を……して、支援していく。また、学校情報の発信、就学率の向上などにも取り組んでいくというようなご答弁を申し上げました。

お2人目、共産党の星野喬議員でございます。これは共管ということで、区長部局の防災課の方でも答弁をいたしました。折りたたみ式のヘルメットが今出ているということですので、このヘルメットの整備について幼稚園児にも配布したらどうかというご質問で、防災課としては普及していくというご答弁を差し上げました。さらにこの折りたたみ式のヘルメットというのは特許で、タタメットと言って、貫通・衝撃テストにも耐え、今特許を出願しておりますので、独占的な商品になった場合、どうかという疑問があります。通常の3分の1から4分の1くらいの大きさです。置き場所にも場所をとらないというメリットがございます。

3人目は公明党杉本とよひろ議員でございます。学校施設の改築について、最近地震が海外で起こっております。また東北地方でも起こっておりますので、こういったことを背景に学校の耐震補強工事を進めていくべきだということだったのですけれども、これは区長の施政方針にひっかけてのご質問でございました。したがって、区長からの答弁でもって施政方針の中での質問に対しては、学校の耐震工事にはちゃんと積極的に取り組んでいくというご答弁でございました。

2点目は、社会的ひきこもりに対する自立支援ということで、東京都はいろいろとひきこもり対策の支援を始めております。港区についてもそういう社会的ひきこもりに対する自立支援の横断的な組織をつくるべきではないでしょうかというご質問でございました。

これにつきましては区長部局の方で答えたのですが、2点目ということで小中学校における不登校、これが将来的にひきこもりにつながりやすいというデータがありますので、小中学校時代における不登校対策というのが将来的な社会的ひきこもりの予防対策にもなる。こういう点での教育行政はいかがですかという質問でございました。

ご答弁としてはつばさ教室の実施状況、それからつばさ教室からもとの学校へ復帰といたしますか、戻られた実績もありましたので、こういった点を引用しながら前向きにきちんとひきこもり対策としてもそういう認識を持って自立支援をやっていくというご答弁を差し上げました。

フォーラム民主七戸淳議員につきましても同様の質問でございましたので、同様の内容を若干表現、言い方を変えてご答弁申し上げました。

それから、5人目は自民党清原和幸議員からのご質問でございました。小中学校の耐震化工事の促進についてということで、これは主に地元の神応小学校などを中心にしてそういった点の耐震はどうかということで質問がございました。

これにつきましては、着実にやっていきますという包括的なご答弁を差し上げました。個別の学校の耐震補強のご答弁ではなくて、全体として耐震化を進めていきますというご答弁を差し上げました。神応小学校につきましてはまだまだこれから検討すべき課題がありますので、その質問についてずらした形のご答弁を差し上げました。

2点目は教育についてということで、最初心の教育ということで現在携帯電話によるいろいろな

書き込みとか、匿名による書き込みとか、パソコンによる誹謗中傷とかいろいろあります。こういった点に関して子どもへの心理的影響、これを前提にして思いやりのある人間性の育成、こういったものについてどのようなお考えを持っているのですかというご答弁でございました。

従来から教育委員会ではこういった点につきましても、心をくだいた教育をやっておりますけれども、メールによる誹謗中傷がどのような影響を与えるのかということの説明したり、そういう認識への指導強化、それからカウンセラーによる相談などをやっているというご答弁を差し上げました。

2点目はこれからの学校の魅力づくりということで、これもやはり児童がふえている地域の学校の魅力をどう高めていくかということで、子どもの背景には朝日中学校の問題等々が見え隠れするようなご質問でございました。

当然、小中一貫校の促進とか、こういう中での区費教員の採用などを進めていく。特に英語教育の実施や介護教育、それから体験学習などのほかに、こういうことができるような形でもって学校の魅力づくり全般についてのご答弁を差し上げました。

6人目は共産党沖島えみこ議員からで、学校給食補助の増額について、ご存じのとおり原油高で食材がかなり上がっています。新聞報道などのおり各区では給食の補助を増額するなどの対策をしておりますけれども、港区についてはそういうことがないようにというご質問でございました。

ご答弁としては、区が食材を直接購入して補助につなげまして、現状の給食費のままで十分やっていけるので、給食費を値上げするようなことはございませんという約束を申し上げました。

最後に杉浦のりお議員、フォーラム民主からのご質問でございました。先般、芝浦南ふ頭公園の運動場がオープンいたしました。こういったことを背景に今後教育委員会としては、身近な場所でスポーツに親しむことができる、そういう展望なり構想なりはお持ちでしょうかというご質問でございました。

ご答弁としては、全体のスポーツ行政の見えるようなご答弁ということで、スポーツ振興の総合的な拠点は現在もスポーツセンター、ないしは3年後に新しく、平成23年にオープンするような新スポーツセンターを核として、全体的なスポーツ振興を図っていきます。そして、サラリーマンが帰宅帰りにできるようなスポーツの場所ということにつきましては、身近な運動施設ということで学校施設の開放を進めていきます。もう1点は、区民が主体的、自主的に取り組んでいくということにつきましては先行的に完成しております六本木のスポーカル六本木。総合型地域スポーツクラブといったものの育成。こういった三つの視点から総合的なスポーツ行政を進めていきますというご答弁を差し上げました。

7名の質問につきまして、再質問等ことはございませんでした。以上です。

○澤委員長 定例会の各区議の方々からの教育関係の質問に対する答弁の説明をもらいました。何かございますでしょうか。

○小島委員 水野議員の件なのですが、これは小中一貫教育に対して賛成という立場からのご質問なのでしょうか。それとも一般論として小中一貫教育についての内容的なものの質問だったのでしょうか。

○**庶務課長事務取扱 参事** 今回、区長の施政方針の中で小中一貫校を進めますという表現が出ておりますので、これを受けて自民党としては、水野議員としては小中一貫校は効果がある、進めるべきであるということで、いろいろなハードルがあるだろうけれども前向きに進めてほしいという要望を含めた形のご質問でございました。

○**小島委員** それから小中学校の適正規模についてというのは、小中一貫校を実質採用する場合との関連で質問しているのですか。それともそれとは関係なく独自の質問なのでしょうか。

○**庶務課長事務取扱 参事** これは独自の質問でございました。これに先立って2～3週間前です、日経新聞だったと記憶していますけれども、国の方は何十年か振り学校の適正規模の基準を見直すと。現在の適正規模の基準を満たしているのは全国で大体3割ぐらいしかいないということで、そのような情報も受けまして、またしばらく適正規模については話題に上っていないこともございましたので、小中一貫校とは別に適正規模についてどうお考えなののでしょうかということ、現状の児童・生徒の増減の視点からご質問でした。

○**小島委員** 港区の場合の港区における適正規模というのが教育委員会として採用されているのですけれども、それについて何か関連するような質問はなかったのでしょうか。

○**庶務課長事務取扱 参事** それについては関連する質問はございませんでした。

○**澤委員長** ほかにございますか。

○**小島委員** 港区における小中の適正規模というのは、文科省が言っている適正規模よりも小さいですよ。その港区における適正規模と決めているのより現状はさらに小さい学校がいくつかあるので、そこら辺をどうするかという問題、そこまで今回は踏み込んでいない。

○**澤委員長** 当面各小中学校の魅力を出してもらおう。教育長が就任されてからそういう方針でやっていますけれども、いつまでも今の状況というか状態でいいかどうかというのは検討していかなければいけない。

○**小島委員** 小中の適正規模で、小規模校はいくつかあるわけですが、小中一貫校をどこか1校でやると、他の小規模校にどう影響するのかわかるのか、いろいろな議論をこれからしなければいけないのではないかという気がするのです。そういう観点からの質問かなという気がしたのです。

○**澤委員長** たまたま定例会で小中一貫教育に関する質問が出てきましたけれども、本教育委員会のためにもう少し皆さんのいろいろな意見を出していただく必要があるのではないかなと思います。区民のニーズに、あるいは期待にこたえる小中一貫教育というのはどうあるべきなのか。私がすごく気になっているのは、簡単に言ってしまうと小学校から中学校に行くときに50%は私立に行ってしまうわけです。小中一貫教育ということは逆にそれをしにくくする。例外的に出て行く方であっても、一貫教育なのだから6年で出ていくということは想定していない。

そういう現状で50%出て行くということを前提にすると、小中一貫教育は、そこに9年いることにメリットがあるんだという展望を区民に示さないと、むしろおかしなことになるではないですか。小中一貫校に行かない方がいいのではないかというような。だから、その辺は慎重に議論してきちんと展望を示していく必要があると思います。

○**小島委員** 小中一貫校の考えられるメリット、デメリット、また品川区など先行しているところ

の小中一貫校の実際は大変参考になると思います。そこでの実績といろいろな点を事務局の方からもう少し説明していただきたい。

○庶務課長事務取扱 参事 それにつきましては現在先行例も含めていろいろな形、6-3制でやっているところもありますし、4-3-2制あるいは4-4-1制あるいは5-4制みたいな感じもありますので、そういういろいろなパターンとそれを実現するための手続、それぞれのメリット、デメリット、あと先行例でも1対1でやっている場合と三鷹のように1対3ぐらいでやっている、中学校一つに小学校三つぐらいでやっているケースもありますので、そういういろいろな例を集めて分析をする作業を進めています。早ければ10月ないし11月ぐらいに一定の報告が出ますので、当教育委員会に報告して議論の材料にさせていただこうと思っております。

○澤委員長 小島委員の言われたようにせっかく先行事例があるので、その状況をきちんと踏まえて区として対応したい。

○教育長 前にもちょっとお話をしたかもしれませんが、先行する自治体の例、これは当然参考にしなければならないのですけれども、港区は港区の特色というものを打ち出して現在もやっていますので、その港区ならではの教育をしっかり取り込む、あるいは発展できる形というものをそこには十分取り入れた港区らしい小中一貫校にしなければならないと思います。今参事の方からも話がありましたけれども、いろいろな分析結果をもとに、また我々としても十分議論していきたいと思います。

○澤委員長 ほかによろしゅうございますか。

○小島委員 お2人の議員からひきこもりについての質問が出ていますが、大きな問題としてとらえられていますか、ひきこもりは。

○庶務課長事務取扱 参事 大きな問題としてとらえられているかというよりも、むしろ東京都は20年度予算でひきこもりの実態調査とか支援を開始しました。一方で、各区市町村に關しましてそういうひきこもり支援、対策をやってほしい。一定の補助金をつけますという事業を開始したので、それを受けてやっている自治体とか区が非常に少ない。こういう接点がございました。

これを受けて、まず公明党の方は横断的な日本的な組織をつくるべきだという議論がございました。フォーラム民主の方につきましては、やはり一般論として若者の支援という形からの質問でございました。

○小島委員 たまたまね。それから、清原委員のこれからの学校の魅力づくりについてということなのですが、これは委員の方から何らかの提案ないし、意見があったのでしょうか。

○庶務課長事務取扱 参事 これ自体一定の提案というのは特にはなかったというふうに記憶しております。以前のいろいろな経過の中で全体的に小学校の児童がふえている。そういう中での小学校の魅力づくりということで質問されたことはございました。その延長の中での中学校なんかの魅力というふうに受けとめてはございます。

○澤委員長 ほかにないでしょうか。それでは山本参事ありがとうございました。

2 学校選択希望制の見直しについての意見・要望について

○澤委員長 2番目でございます。学校選択希望制の見直しについての報告です。これにつきましては、教育委員会としては見直しで優先枠を撤廃するということを決定いたしました。その後見直し案に関する意見・要望についてさまざま寄せられています。お二人の新委員の就任もあり、改めて学務課長からその後の経過やいただいた意見などについて報告をよろしくお願ひします。

○学務課長 資料ナンバー2をご覧いただきたいと思ひます。学校選択希望制の見直しについての意見・要望についてということで、報告させていただきます。この学校選択希望制の見直しにつきましては、平成18年度から具体的に教育委員会事務局の中で進めてきた経緯がございます。また、事務局の中で検討を進める一方で、区民や保護者からの意見聴取も行っていました。さらに魅力ある区立学校づくりのためのアンケートというのを教育委員会ではやっているのですが、その中でも選択希望制についての意見を聞いてまいりました。

そうした経緯を踏まえる中で、今年6月10日に教育委員会としまして「きょうだい」枠の廃止についてご決定をいただいたところ。その内容につきまして同6月25日に区民文教委員会、議会の方の常任委員会にご報告を差し上げたところ、各会派からいろいろな意見をいただいているところ。また、委員会報告後もさまざまな意見が寄せられている状況にあります。

本日は、これまでの選択希望制導入の経過を含めて見直し作業の内容や寄せられた意見・要望についてご報告を差し上げたいと思ひます。

まず、資料の構成なのですが、クリップどめをしてありますのではずしていただきまして、別紙が5までついております。別紙1が導入の経緯と見直し作業の経過。別紙2が選択希望制の見直しについて。これが今年6月25日に議会の区民文教常任委員会に提出した資料になっております。それがホッチキスどめで入っております。別紙3として6月25日、そのご報告した委員会での区民文教常任委員会の委員の発言要旨でございます。事務局で、委員会が出た意見の要点をまとめたものでございます。別紙4が学校選択希望制の今年度の新入学の状況ベースでございます。最終公表内容(20.4.1現在)ということ。今年の小中学校の1年生につきまして、通学区域内からどのくらい就学していて、通学区域外からどのくらい就学しているかということ。これをまとめた資料です。別紙5は今回見直しの主な内容となっております「きょうだい」優先枠による選択希望の状況をまとめたものでございます。これが別紙5というふうになっております。

これから順次ご説明しますが、資料が行ったり来たりすることもございますので、大変申しわけないのですが、よろしくお願ひいたします。

それでは、まず学校選択制の制度の概要でございます。ご存じかと思ひますが、現行の通学区域制度を原則としつつ、その学校に入りたいという理由を問うことなく入学する学校を選択できる制度でございます。小学校は隣接学区域からの選択という形でやっております。これはなぜ隣接学区域制度になったかといいますと、児童の通学上の安全や地域とのかかわりに配慮し、比較的地域コミュニティとのかかわりを持つ隣接の学区域の学校を選択対象としたものでございます。中学校につきましては子どもの体力的な成長があることや、魅力ある学校づくりを目指す観点からできるだけ選択できる学校数を広げるということで、港区の全域を選択の対象としておまして、現在どの学校でも選べるような形になっております。

別紙1をご覧いただきたいと思います。この選択制を導入した経緯でございますが、平成13年度にこれからの港区の教育を考える委員会というものが設置されました。この当時は子どもの数が減少していて、魅力ある学校づくりということについて幅広く考える必要性が出てきた時期でもございました。また、一方で国の方で規制緩和の波が大きく動いておりまして、学校の今までの通学区域制度をもとにした学校しかいけないということを少し緩和していこうではないかというふうな動きもこの当時見られたものでございます。

港区の教育を考える委員会は学識経験者を初め、学校長、PTAと青年を加えて検討を進め、その同年13年11月にその中間報告の報告をもらい、その中で学校選択希望制についての早期実施が提言されていたというものでございました。

選択制の目的は、保護者の学校選択意志の尊重と教育の活性化、保護者みずから選んだ学校であるとの自覚を深めること。学校で校長の責任と自覚を高め、教職員の意識変革を行うこと。特色ある学校づくりや開かれた学校づくりを進めること。そういったことを大きく挙げて実施を提言していたものでございます。

これにつきまして、平成14年教育委員会で協議をしまして、平成14年4月に教育委員会にて実施を決定し、15年度の新入学から導入が決ったものでございます。

別紙4をご覧いただきたいのですが、これは今年4月の小学校中学校の1年生の状況です。御成門小学校であれば、通学区域内からの就学者数は28名に対して、選択制等で学区域外から就学している方は25名。合計53名の新入学があったというふうな表でございます。それを見ていただきますと、小学校では今年度1年生は1,080名の入学者があったのですが、学区域内から学区域内の学校に通う方は818名。学区域外から通ってくる方は262名ということになっておりまして、全体のおよそ24～25%が学区域外から通っているという形になっております。

中学校につきましても同様の見方をします。御成門中学校につきましては通学区域の中から御成門中学校に通学している方は24名。その他の学区域から選択制等を使って入っていらっしゃる方は88名。合計112名の入学者があったということで、合計で10校の合計で522名の新入学があったのですが、通学区域内から来ていらっしゃる方は270名に対して、その通学区域外からの就学者は252名という形になっておりまして、およそ50%に近い、40数%になりますが、この方たちは通学区域外から通ってきているというふうな状況に今はなっております。現状はそういった状況になっております。

そういった選択制なのですが、別紙1に戻っていただきまして、平成15年度から受け入れを開始したわけですが、平成17年ごろから議会から見直しについての質問があり、導入から3年経過したこともあり、学校選択制について検証を行うという形で議会に答弁をしています。

それを受けまして平成18年度に教育委員会内に学校選択希望制検討会を設置いたしまして、ここで6回の議論を重ねてまいりました。この検討会は事務局の幹部及び小中学校の校長会の会長で構成されております。ここではアンケートの結果ですとか、区民の意見、他区の状況等々を参考の上、見直しの検討を進めている。その一方で、地域やPTAの意見聴取を行い、その意見がまとまった段階で教育委員会にも協議をかけるというふうなことで、平成18年度は検討を進めてきたと

ころです。

別紙1の裏に参ります。平成19年度に入ります。5月に学校選択希望制に関する検討会報告書というのを作成いたしました。これにつきまして6月に教育委員会へ報告をし、その後区民文京に19年度のうちにも1回報告をしておりました。この報告書につきましては、選択制の導入の経過ですとかその前の経緯を含めて書きました問題点、課題等を指摘し「きょうだい」枠の廃止を含めた見直し案を記載した報告書でございます。

昨年度7月にも区民文教の方へ「きょうだい」枠の廃止についてということで検討会報告書の内容を報告している。その報告を受けましてやはり教育委員会において協議を重ねて、7月10日に協議をしております。その後8月7日に選択制の見直しに関する日程についてということで、また教育委員会でご報告という形になっております。

この中身は区民文教等々からご意見をいただいておりますので、そういった意見を踏まえてもう一度区民、保護者に意見を聞いてみましょう。報告書に基づいてもう一回意見を投げかけてみましょうということで、区民参画手続をとろうということでご報告を差し上げ、9月5日には区民文教常任委員会の方に重要な趣旨のご報告を差し上げ、9月から共育懇談会等での区民の意見を聴取するとともに、インターネットでの意見を聴取してまいりました。

それから10月21日ということで、区民参画手続により意見募集開始。これはインターネットによって意見を聴取してきた機関でございますし、また区報である広報にも載せて意見を求めてきております。最終的に意見の結果を平成20年3月に公表しております。

この意見聴衆では3月の段階でインターネットで寄せられた意見というのは6件ございました。件数としては非常に少ないものでございました。意見の内容としましては、学校関係でも魅力の差があるため、どの学校も魅力的になれる取り組みが必要であるということと、保護者への風評、保護者間は風評に左右されて学校を選択している。その結果少人数とか大人数、いずれも適正な教育を受ける機会を失うことになるということ。それと安全や通学の時間を考慮すると学校が選択できないではないかというご意見。中学校だけでなく小学校も区内全域から選択できるようにした方がよいというご意見。近くに住んでいる子どもがそれぞれ違う学校に通うのは不自然である。選択希望制によって子どものコミュニケーションが不足しているといったご意見が寄せられてきました。

その後、今年度に入りまして学校選択制の見直しについて教育委員会でご協議し、当委員会に審議・決定を行い、6月25日に区民文教常任委員会へ報告したというふうな流れでございます。

それでは、別紙2が今年6月に区民文教に提出した資料になります。背景として、外部委員を入れた学識経験者を含めて構成しましたこれからの港区の教育を考える会の検討を経て、学校選択制を導入していることとか、学校選択制の目的みたいなところを1の部分で書かせてもらっております。

利用の状況ですが、先ほど今年の新入学の状況をご報告差し上げましたが、今まで6回選択制を実施してきておまして、小学校では約25%、中学校で約半分の子どもたちが実際に選択制を利用しているというふうな状況でございます。このホッチキスどめの別紙2の5ページ目をご覧ください。平成15年度から導入しておりますので、小学校と中学校で学区域内と学区域外からのくら

い入学しているかという推移を示した資料です。これを見てもとみると、平成14年度は学区域内から752名で、学区域外140名という形になっていて、学区域外から入学している方の割合が15.7%あったのですが、選択制が導入されてきて、現在平成20年度を見ますと24.3%までになっているということです。中学校も同様で、平成14年度は20%でしたが、現在は48.3%に伸びてきている。

1ページに戻りまして、3、制度の見直し検討と意見ということで、先ほどの経過表の19年度のところに合致してくるのですが、学校選択希望制に関する検討会報告書というものをとりまとめております。そこでの課題ということで、そこに①～⑤まで課題を書いております。こういった5つの課題がありますというふうなことを示して、また保護者へのアンケートというものをやっております、これは魅力ある区立学校づくりのためのアンケートというのがありますが、約7割の方が継続を希望しているということでございます。

次の2ページに参りまして、上から6行目。保護者からの意見聴取を行っておりますので、その結果につきましては学校選択制自体を否定する意見は少ないけれども、地域の連携ではあまり進展していないという意見があるということと、また保護者の学校選択に関する関心が高まったというふうに考えられる一方で、入学後の非協力的な保護者がふえたという意見もあるという形です。意見につきましては、後ろの6ページ7ページに学校選択制に関する意見という形で載せておりますのでご覧いただければと思います。

2ページに戻りまして、通学区域制度に対する考え方という形で書いております。ここは現行の学校選択希望制は通学区域制度を基礎としているということで、通学区域に住んでいらっしゃる方は通学区域の学校に通いたいというときは、まず優先して受け入れますという制度がある。通学区域に住んでいる方は通学区域の学校に通うという制度があって、それで余裕がある場合は学校選択制で学区域外のお子さんを受け入れていくというのが今の制度になっております。そうした通学区域制度をもとにした学校選択制を今実施しているわけですが、地域社会の果たす役割というのはやはり子どもが成長する過程で非常に重要であるということをごここでは書いております。特に小学校では各地域への行事に参加する機会が非常に多いということが、地域社会での役割というのが非常に大きいということを掲げています。

その上で3ページ目に参りまして、学校選択制の見直しになりますが、ここで小学校における「きょうだい」優先枠の廃止というのをうたわせていただいております。今の「きょうだい」優先枠というものは抽せんの実施となる小学校におきまして、学区域外からの希望者のうち既にお兄さんお姉さんがその学校に在籍している場合は無条件に受け入れますと、要するに抽せんを実施せずにこの方たちは優先的に受けているものです。

こういった「きょうだい」優先枠によって兄弟がいなくて子どもの受け入れ可能人数がすごく狭まっているということ。また結果としまして兄弟姉妹がそろって住所地の学校でなく他の学区域に就学しているという状況があるということ。そういったことが兄弟がいるいないということが選択制の本来の趣旨にかなうのかどうなのか。また制度の公平なあり方という観点からどうなのかということを書いております。また、兄弟姉妹で同じ学校に通いたいという保護者の願いは十分理

解することはできますので、その方々については所在地域ならば必ず受け入れていくことは可能ですということは書いております。

これにつきましては経過措置を設けておりまして、5年間の経過措置をもって廃止をしていきたいというふうなことを書いております。

別紙5をご覧ください。「きょうだい」優先枠による選択希望状況という横の表です。これは「きょうだい」優先枠による選択希望の状況ということでまとめさせてもらいました。平成18年度から「きょうだい」優先枠というのは実施してきております。これは実際兄弟がいる人がどのくらい入学できて、いない人がどのくらい入学できたかということを示している表です。平成18年度の赤羽小学校を見ていきますと、「きょうだい」優先枠による入学者は20名いました。兄弟のいない純粹に抽せんを受ける方というのは31名いらっしゃいまして、そのうち繰り上げになった方は一人もいなかった。要するに赤羽小学校に入学できた方は一人もいなかったということでございます。抽せん対象者はどうなったかというのが、それから先の辞退以降でございます、指定校を選んでいくということで辞退された方、違う学校を再選択するというで辞退された方、私立へ行きますということで辞退された方、学区内へ転居するという方、落選して要するに結果的に入れなくて指定校に戻られた方が8名、その他が6名というふうな見方でございます。同様に各年度同じように見ていきますと、平成18年の赤羽小学校が極端な例でだれも入れなかったという状況なのですが、「きょうだい」優先枠への入学者の割合が多いというのはちょっと見ていただければわかるかなと。学校によってすごく多い少ないの差が出ていますが、そういう状況でございます。網掛けは実際「きょうだい」で優先枠がございますが、最終的には希望者が全員入学できた学校というふうになっておりまして、平成20年度につきましては、芝小学校と白金小学校最終的に入学できなかった人がいるという読み方をさせていただきたいと思っております。「きょうだい」優先枠の状況についてはこういった状況になっています。

そういったのが別紙2の3ページに戻っていただきまして、こういったことから「きょうだい」優先枠の廃止という形ということを考えてことが、データのケースの裏づけが別紙5になります。

そのほか(2)通学上の安全確保の徹底ですとか、(3)学校情報の提供、あと6、保護者をお願いしたいことということで、PTA、行事への参加、通学上の安全確保などなど教育委員会から出してあります。

以上が別紙2のご報告でございます。これを区民文教常任委員会に報告したわけですが、それに対しまして別紙3、区民文教常任委員会からの委員発言要旨と書かれたものがございます。こういった意見が各委員の方から出てきたということでございます。基本的には学校は地域の中核なのに、地域の保護者の参加・協力が難しくなっている。選択制の制度上の問題ではないかということ。地域に住んでいない保護者にその地域の行事に参加してくださいと言っても難しい。うまくいくわけないということ。

また、「きょうだい」に関しましては、優先枠を廃止しても抽せんになってしまうのでは見直しをしても意味がない。これまで兄弟がいる人といない人を戦わせて不公平なことをやってきて、不公平だったから今度は廃止するというのは、教育委員会がやるべきではないということなどが挙

げられて、こういった意見がみられております。また、この報告の後もいろいろな意見が寄せられておまして、「きょうだい」を同じ学校へ行かせたいのだったら、学区域の学校へ行けというのは選択制をやめた方がよいと言っているのと同じことである。「きょうだい」がいない子どもは選択の幅が狭くなるのは事実だけれども、「きょうだい」の優先の結果そうなるではやむを得ないのではないか。それよりも「きょうだい」に一緒に学校に行かせるということの方が教育的に意味があるのではないかといった意見が寄せられております。

これまでの選択制の導入の経過と私どもが区民文教に報告した後の区民文教での意見とその他の意見が多数寄せられているというふうなことでございます。以上でございます。

○澤委員長 学校選択希望制の導入の経緯から今回見直しをしまして、区民文教常任委員会に報告事項として報告しましたところ、いろいろなご意見をいただいたというところまで、包括的に説明をもらいましたけれども、何かご意見、質問があれば、どうぞよろしく申し上げます。

○小島委員 「きょうだい」優先枠を廃止しようということに対して議会の方から、「きょうだい」優先枠は残せという意見が強かったということなのですが、選択希望制を実施した3年後に「きょうだい」優先枠を教育委員会としては採用しました。これは確かに保護者の立場から見れば、学校行事等について子どもがこっちの学校、あっちの学校と分かれていると、学校行事への出席等の負担が大きい。そういう意味では「きょうだい」枠を優先した方がいいだろう。それから、「きょうだい」を同じ学校の同じ過程で教育を受けさせたい、お兄ちゃんおねえちゃんと一緒に学校にいきたい。これも自然な望みなので、そのようなもろもろの要素から「きょうだい」優先枠を設けたわけです。

教育委員会として「きょうだい」枠の必要性を認めて、平成18年からこの優先制度を取り入れたわけです。しかし、この制度を採用した結果、さっきの別紙5のように、例えば平成18年の赤羽小学校で「きょうだい」優先枠だけで定員に達し、その他のお子さんは1人も入れなかった、これは極端かもしれませんが、そういう傾向が平成19年もあるし、平成20年でも解消されていないので、この点をどう考えるのか。「きょうだい」の優先はわかるが、しかし、教育の場においては教育の機会均等、等しく教育を受ける権利は最も重要な原則なので、やはり公平性、平等性というのは教育の場にとって、極めて大事であると。そういう原則から考えると、「きょうだい」優先枠を採用した平成18年、平成19年、平成20年度の結果を見ると、教育の場で「きょうだい」優先枠を設けるということは、教育の機会均等、公平性からみて問題がある。そういう点から「きょうだい」優先枠は廃止すべきだという考えも当然でできます。

「きょうだい」を優先すべきかどうかという二つ考え方のせめぎ合いなのですが、前回の教育委員会では、「きょうだい」優先枠、保護者のそういう必要性、利便性等は良くわかるけれども、公平性からみれば廃止すべきではないだろうかという意見になったわけです。その後、議会・保護者等からいろいろなご意見が出てきたということなので、教育委員会としてこれらの意見を参考にして優先をどう取り扱うべきか、もう一度考えた方がいいのではないか。もう一度考えましょうということです。

○澤委員長 それは小島委員のご意見・ご要望ですね。

○小島委員 いろいろなご意見が出てきたので、もう一度考えましょうと。

○澤委員長 新任委員の方は一気に何年分も学務課長から説明がありましたが、如何でしょうか。

○南條委員 これは意見です。感想といいますか自分では親の立場になれば、保護者という観点から言えば、やはり同じ学校に行かせたいというのが自然の条理だと思いますし、かといって、原理・原則の基本から言えば、やはり指定校というのは優先されるべきではないかと。ですから、漏れるという相談に関しては、仕方がない措置ではないかなと思う部分と、この二つがよくわかるので判断に困ってしまっています。

そこら辺は自分なりにもうすこしできればお時間をいただいて検討したいというのが、私の正直な今の気持ちでございます。

○澤委員長 半田委員、何かありますか。感想でも結構です。

○半田委員 私も地元の小学校に娘を2人通わせておりまして、町内会なのです。ですから、当然そこに行くと思っておりましたし、よその学校に行くということはさらさら考えたことがなかったので、自然に通わせていたのですが、その学校は本当に外からいらしている方が大勢いる学校だったものですから、そういうことかなということで認識しておりました。

15年度から自由選択制ができたということで、ちょうど6年目にあたりますので、その6年間よかったメリットもたくさんありますし、やってみてここはちょっとというデメリットも見えてきたと思いますので、いいところ、悪いところを相殺して、いいところをますます伸ばして、「きょうだい」の問題も含めてなのですが、そういったことを少しずつ軌道修正というか、微調整していく方向で今どうやっていくか考えています。

当然お兄ちゃんお姉ちゃんがいれば弟妹も同じところに行かせたいという考えもわかりますけれども、例えば町内の学校があるのに、それ以外の学校を選んで行くということは、自由を与えられたということは、それプラスリスクも親として覚悟していなければいけないと思います。ですから、最初を選ぶ段階から、幼稚園の年長の段階からこの学校に本当は行かなければいけなかったのに、あっちにも行っていいですよと言われた段階で、でも地元と離れますけれどもPTA活動はやってくださいということを最初からお伝えするとか、お姉ちゃんは入れますけれども妹に関しては保障できませんけれどもよろしいですねということをあらかじめ認識していただいた上で、それでもそこを選ぶということであれば後々問題は少ないと思います。幼稚園の年長のときにはお母さんもまだ新米ですからそこまでまだよくわかっていなくて、口コミであそこの学校がいいらしいと言うと、そこに入れたいという情報しかないのが現状だと思います。その情報提供をいい口コミの使い方、つてを使うとか、そういうことを使って確実にいい情報を伝達する方法を考えて、いい方に微調整していくようにもう少しお時間いただいて練り上げていきたいなというふうに思います。

○澤委員長 今、半田委員のご意見で確認させていただきたいのは、私は、学校選択希望制が区に導入されるはるか以前に学区域に子どもを送りましたが、今お話になった半田委員のお2人のお嬢さんは結構外から来る子どもたちの多い学校におられた。一つ知りたいのは、「きょうだい」枠で入ってきたお子さんは平成17年からだから、そのときはもう卒業されてしまったのですか。

○半田委員 小学校ですか。

○澤委員長 小学校です。平成18年度からの実施ですから、それには関係ない。

○半田委員 関係なかったのですね。

○教育長 その学年では。

○半田委員 その学年は。

○澤委員長 我々が知りたいのは、そこまで学務課で把握しているのかわからないのですけれども、なんだ「きょうだい」枠で入ってしまって、こっちは落っこちてしまったよとか、枠に対する批判的なことが保護者の間で結構現状あるのか、むしろそういう優先枠を設けてあげた方がいいということなのか。優先枠の分、「きょうだい」がない方は損するわけです。確立が落っこちるわけです。それでもいいよというのが保護者の大多数の意向というか意見なのか、その辺が知りたいところです。

○半田委員 「きょうだい」枠がどうしても必要かどうかというのは疑問です。

○澤委員長 半田委員としてはね。なるほど。学区域の学校を選ぶということもできるのだから、そういうリスクはあるということを知覚して学区域外の学校を選ぶのがむしろ筋ではないかということですか。

○半田委員 嫌ですけども、本来だったらそこに行っていたのにほかにもっと魅力ある学校だと感じてから行くわけですから。

○澤委員長 そういうご意見も、今学務課長が区のいろいろな分野の方のご意見を紹介した中にもありました。そういうご意見もあるし、一方今回区民文教常任委員会では「きょうだい」枠は非常に重要だという意見が非常に強かったわけです。

それでは、南條委員、ほかにございますか。

先ほど小島委員、南條委員が、私と小島委員が先の決定にかかわりを持っていましたけれども、もう少し審議を継続したいということでした。

○小島委員 前に決定したのは決して間違っていたとは思っていません。むしろ教育の機会均等、現場における公平性というのは非常に大事だということは変わらないのですが、いろいろなご意見が出てきたので、それはそれでその意見参考にして、もう一度よく考えてみましょうということなのです。

○澤委員長 各委員の見解を今話していただきました。学務課長の資料の別紙2の5ページ目、これまでの導入後の状況ということで前委員の五味原委員も先の決定のときに言われましたけれども、14年度まではいろいろな理由をつけて学区域外に行く子どもたちがいた。それが小学校の場合は15.7%。導入後は大体25~26%を推移しているということで、小学校の場合には選択希望制を導入した結果、学区域外に行く子どもがプラス10%ぐらいふえた。ちなみに、これはそういう数値でもう落ち着いているような傾向が6年間の数値の経緯から見られる。

一方、中学校の方は14年度は20%であって、学校選択希望制を導入した直後は36.4%で、中学校の保護者の方はどうしようかといういろいろ迷いもあったかのように、15年度の数値とその後の数値を見るとそう思うのです。ただ、その後は大体50%弱ということで、学校選択希望制自体はパーフェクトな制度ではないことは当然なのですけれども、まあまあ区民の皆様に着して

きている。ただ、今回の見直しにつきましてはいろいろなご意見があるので、もう一度検討することが必要ではないかと、先ほど南條委員、小島委員、半田委員のご見解を聞きまして、改めてそう思っております。

今日は教育長報告事項の一つとして学務課長から説明をもらいましたが、次回の定例会では協議事項として改めて教育委員会として再協議をしたいと思いますが、いかがでしょうか。

○小島委員 そういう方向でいいのではないのでしょうか。

○澤委員長 では、そういう方向でよろしく願いいたします。

では、学務課長、次回改めて協議します。それでご異議ございませんでしょうか。

(異議なし)

○澤委員長 では、そのようにさせていただきます。

3 社会教育委員の会議 中間まとめ報告について

○澤委員長 3番目、社会教育委員の会議 中間まとめ報告につきまして、生涯学習推進課長、よろしくをお願いします。

○生涯学習推進課長 それでは、資料ナンバー3でございます。地域人材を活用した生涯学習事業のあり方についてでございます。これは社会教育委員の会議で話し合った内容について中間のまとめということについてでございます。さわりだけちょっとご説明したいと思っておりますので、何かございましたら後で結構ですので、ご意見をいただければと考えております。

1ページ目をおあげいただければと思います。この中で、社会教育委員の会議、自由研究活動ということで今回やっております。今会議では地域人材の絞り込みということで、突出して人口の多い団塊の世代の一斉退職期ということで、そこに豊かな経験、知識、技能等を持っている方の社会的に有用な方々の取り込みということができないものか、そういった生涯学習の推進、将来の明るいシナリオを描いたということがございました。

13ページにおいて、そちらの方をあけていただければと思います。いろいろな高齢者支援課でやっている団塊の世代の調査報告、アンケート結果等を利用しながらいろいろと議論してまとめました。ここで1～4、1は自分でできる層です。こういったリーダー格になるところに3は除いて、2、ちょっとやらされている感じ、4、やりたくてもできないというような方々をどうしたら1に持っていけるかというような問題意識で表をつくったということでございます。この表にはそのまとめが書いてございます。

これら議論した結果でございますが、16ページから18ページにかけて報告書の提言の部分でございますけれども、では、「団塊世代のネットワークづくり『定年GO→』』というようなことで、中高年プラザといったものを考えていったらどうかと、参考意見でございます。

これは、放課GO→の居場所づくりに似せたような形でございますけれども、今まで培ってきた豊かな経験や知識を活かしていきたいという方に集う場所をつくるというような発想でございます。生涯学習推進課が所管している「まなび屋」と結びつけられないかというような発想でございます。

17ページの方に三つの感を大切にということで、充実感（生きがい）、帰属感（社会から期待さ

れている人材として)、手応え感(目的意識を持った生活感)、こういったものを大切に留意して進めたらどうか。学校との連携ということで、その場を学校に求めたらどうか。生涯学習センターなどの生涯学習の施設もあるのですが、学校の授業等に、技能を持っている人の知識・技術など、何度も言うような経験を伝達する、そのようなことも一つ考えられるのではないかなという提言もあります。

18ページは、それを図式化したものになってございます。これが提言ということでさらに考えてございます。あとは20ページからはそれぞれ資料としておつけしてございますので、ご覧いただければというふうに考えています。以上でございます。

○半田委員 すみません、中座させていただきます。申しわけございません。

○澤委員長 今、社会教育委員の中間まとめ報告について、佐藤課長から説明をもらいましたけれども、ご質問のある方、どうぞ。

○小島委員 南條委員が社会教育委員としてかわりあった。

○南條委員 これができ上がったとき、私は出ていなかったのですが、申しわけございませんが、定年GO→というのも初めて目にしまして、放課GO→の感じだと思います。

確かに団塊の世代でいろいろと何かをしたいという方はいます。私もその年代なものですから、そのときにどういう受け皿が有るのか、そういったものを行政がいろいろな組織・団体とその内容を紹介してくれるものと思っております。なんせみんな取っかかりがあればと思っております。

ただ、港区も広くて、例えば私の方の新橋なんかは多分団塊の世代も今現役で働いているという段階で、なかなかこういうものに時間的に参加しにくいと思います。それが現状かなということで。実態はこの港区の中で会社勤めの方たちがどれだけいらっしゃるのかということも把握しておりませんと、かなり優秀な方たちが多いということも聞いておりますので、そういった方たちの参加が得られるような、共感を得るようになればすばらしいなと思います。

○澤委員長 確かに南條委員が言われるように団塊の世代の方の過去の実績を、例えば子どもたちの教育にもどうやって活用したらいいのかということは非常に重要なことだと思います。この報告、最終的にはいつですか。

○生涯学習課長 10月ぐらいを目途にしたいと考えております。

○澤委員長 ぜひともこの社会教育委員の提言をうまく活用したいなと思います。

○南條委員 これでいきますと中高年プラザなんですよ。例えばスポーカルですとか中高年プラザ、放課GO→もやっておりますよね。そういった部分で多岐にわたってかなり社会資源としてはすごく期待できると思うので、どれだけアピールできるものか、そこら辺かなと思っております。

○澤委員長 提言の方向でおまとめいただいているようなので、また、よろしく願いいたします。

4 生涯学習推進課の7月事業実績と8月事業予定について

5 生涯学習推進課の各事業別利用状況について

○澤委員長 それでは、報告事項の4番目、生涯学習推進課の7月事業実績と8月事業予定ですけ

れども、これは基本的には資料の配布をもって報告といたしますけれども、何かございますか。

○生涯学習推進課長 1点だけよろしいでしょうか。芝浦南ふ頭公園運動広場が7月にオープンいたしまして、949人の利用がございました。少年サッカーが685人、少年野球が274人ということで報告を受けてございます。

それからもう1点なのですが、芝公園多目的運動場、アクアフィールドのプールなのですが、2万2,284人ということで、7月かなりの人数が利用しております。その前の年が7,600人程度でしたので、この勢いで行くと6万人に達するのではないかなという感じでございます。以上でございます。

○澤委員長 区民の皆様こういう運動施設を積極的に活用してもらっているのは非常にうれしいことです。よろしゅうございますか。

今、事業報告も一緒にあわせてしていただきましたね。

6 図書館・郷土資料館の7月の行事実績と8月行事予定について

○澤委員長 それでは、今資料4と5について報告をもらいましたので、6番目、図書館・郷土資料館の7月行事実績と8月行事予定につきまして、これも資料の配布をもって報告とさせていただきますけれども、森課長、何かございますか。

○図書・文化財課長 資料6でございます。今月の報告から様式を変えさせていただきました。今までカレンダー状になってございまして、全ての事業を一覧表としてご提出させていただいたのですけれども、今月から事業ごとにまとめさせて、おはなし会はこれだけ、うさちゃんくらぶのブックスタートはこれだけ、子ども会はこれだけ、映画会はこれだけ、そういうふうに事業ごとにまとめて表示をさせていただきましたので、こちらの方が内容がわかりやすいかなと思って、工夫をさせていただきました。それが1点です。

それから最後の8ページの裏ですけれども、ただいま郷土資料館の方でコーナー展といたしまして、「東京タワーと昭和の暮らし」ということで、新聞にも以前出ましたけれども、いろいろな方から昭和の家具、家庭製品、例えばアイロンとか、もちつき機とか、そんなものもいろいろ寄附をいただいて、展示をさせていただいております。夏休みの間、お子さんもいらっしゃるということで日曜日も開館しておりますので、ぜひ機会がございましたらご覧いただければと思います。以上でございます。

○澤委員長 実績のレイアウトを工夫していただいたということで、確かに見易くなりました。

○図書・文化財課長 今までなかなか気がつきませんで、申しわけありませんでした。

○澤委員長 よろしゅうございますか。もしお時間があればコーナー展にもどうぞ。

7 図書館資料自動貸出機の本格導入について

○澤委員長 それでは、同じく森課長に図書館資料自動貸出機の本格導入について、報告よろしくお願ひします。

○図書・文化財課長 こちらについては資料7番でございます。2枚資料をおつけさせていただい

ております。図書館資料自動貸出機というものは、20年度赤坂図書館に2台置いてございまして、実際に試行させていただいたわけでございます。

お客様からするとこちらの1、概要のところを書いてございますけれども、自分で貸し出した本を手續できるということで、カウンターで並んだり、そういうものから手が省ける、スピードアップができる。それから列に並んでおりますと、自分が貸し出した資料は図書館でどんなものを借りているかとか、そういうのをちょっと後ろの方とか気になさる方もいらっしゃると思います。そういうこともありまして、図書館の貸し出した記録は残さないというのが原則でございます。それはどんな人がどんな本を借りているか、思想信条の記録を残さないというやり方を図書館はとってございます。

そういうことからしますと、そういう意味では反面プライバシーを守るということにも配慮できるということで、こういうものが近年出てきたわけでございます。今回そういう効率化を含めて全図書館に入れて、用意をさせていただくということで19台、みなと図書館に6台、三田図書館に5台、麻布図書館はスペースの関係がございまして1台しか置く場所がなくて、1台にさせていただきます。赤坂図書館は追加で1台で、合計3台になります。高輪、港南図書館も3台ということで、費用としては約6,000万円強を予定してございます。

そういうものでございますので、お使いいただいて慣れていただければかなり楽になるのかなと思います。現在、去年からICタグといいまして、図書館の後ろにICチップをつけたアンテナを張りつけてあります。そういうふうな装備をしております、本を自動貸出機のテーブルの上に乗せるとそれを読み取って、これが四角がアンテナで、ICチップがついておりましてそこに情報が入って、貸し出し済みだとかそういうことがわかるということにさせていただきました。

また、それはゲートで持ち出し、要するに手續をしないで不正に持ち出すのをチェックできる。またそういうことで、今特別整理期間、6月から7月にかけて図書館で実施しましたが、かなりの確立で不明図書が減ったという実績が出ておりまして、またそれについても後ほどきちんとした資料を出して、ご報告をさせていただければと思います。

図書館につきましては、今そのICタグを使いまして、2枚目の表でございまして、図書館6館のデータベースが全て連結しております、区内の図書館の資料はどこの図書館でも貸し出しできるというシステムを稼働させてございます。その中でそういう図書館の管理を館内検索システムというのをそこにつけております、連結しております、LICS-WE B IIという全体のシステムがございまして、情報提供系システムというのが1番上にありまして、館内利用者用OPACというシステムで、自分がどんな本が必要か検索することもできる。また、インターネット上にもWebOPACがありまして、パソコンと携帯電話からも予約ができるという今システムを使っております。

そういうことによりまして、予約の件数も去年よりも30%くらい物すごい勢いで伸びております。それに対応する本の流通をさせて早く用意するという、そのテクニックの方が大変だというような状況で、そちらの方も力を入れてやっているという状況でございます。

以上、簡単で雑駁でございますが、そういうシステムになってきたということです。

○澤委員長 すばらしいシステムが図書館の方に導入されつつありますけれども、何かご質問等ございますでしょうか。

○小島委員 図書館のIT化を聞いていて、よくわからない点もありますが、すばらしいことは確かですね。

○澤委員長 前宮内課長のときにこのICタグを導入しまして、行く行くは貸し出しも自動ということでしたが、いよいよ実現しました。

○小島委員 本を勝手に持ち出せないようなシステムですが、100%機能しているのですか。宮内課長のころはまだ100%ではないと言っていたと思うのですが。

○図書・文化財課長 確かに麻布図書館が手狭でございまして、入り口が非常に狭くて、ゲートをつけると車いすの方、そういう方が通りにくくなる。さらに狭くなってしまうということがあって、麻布図書館だけはまだ盗難防止システムがつけていない状況です。

○教育長 いよいよIC図書館の最終型にだんだん近づいてきたということなのです。これに関して予算を随分かけてきました。今、課長が話をしたように不明図書も減ってくるということは、それだけ予算の効率的な支出というものにもいいわけですね。これだけのIC化を図っている図書館は他区に存在しているのか。港区はどういう状況なのか。これをマスコミに対してどういうふうに渡していくのか。大事だと思うのです。

○図書・文化財課長 今ICタグというのをやってやっている区は3区だけです。そういう意味では港区はかなりIT化というところでは先を行ってはいまいますが、東京都の市部ではさらに予約をした図書を自動でお客様に渡すとか、そういうシステムを入れてやっているところもありまして、今後港区の図書館でも改築が予定されておりますので、そういう中ではさらにIT化をうまく実現して、さらに利用者の方の便宜を図っていく。そういうところになっていくのかなと思います。

そういうところでは、千代田区が新聞で図書館利用者が100万人を超えたとか非常にアピールをしておりますけれども、蔵書とかは少ないのです、港区の方が圧倒的に蔵書は多くて、たまたまPRの仕方がマスコミに取り上げられたり、コンシェルジュを置いたりとか、取り上げられていますけれども、三田図書館も89万人の利用が去年あるのです。ですから、そういう意味では決して千代田区に劣るというわけではないということです。また、そういうことで今マスコミによるPRというふうな教育長からお話があったけれども、我々も区民の方にどうやって利用してもらうか、もっともっとうまく利用拡大されるようなPRをさらにしていきます。

○教育長 ただ、区民にPRをするには区報とかインターネットとかホームページもあるのだけれども、一般紙に載るということは結構大きいことなのです。そういう意味ではしっかりと広報活動をしてもらいたいなと思います。

○澤委員長 それでは、よろしゅうございますか。

8 8月指導室事業予定について

○澤委員長 資料ナンバー8、8月の指導室事業予定についてです。指導室長、何か特にございますか。

○指導室長 それではお時間も過ぎていますが、新しい教育委員の方もいらっしゃいますので、若干だけ補足したいと思います。5点ほど補足いたします。一番上、副校長研修会でございますけれども、今年度4月になりましてやはりこういった時代ですので、健全育成施設をということで赤城少年院を昨日バス3台で、副校長、教頭が見学に行きました。目的は、一番の大もとは目の前の子どもたちをどうするのかということの再確認です。家庭の教育力とか健全育成上では、地域の教育力などありますけれども、やはり教師が一番熱い思いをもつこと、目の前にいる子どもたちが困っているときに学校の教員がどうするんだというところに熱い思いを持っていただきたいという趣旨で少年院を見てまいりました。

それから上から5番目、教育工学研修中央セミナーにつきましては、平成18年度から3年目になります。港区内の中学校を会場として提供いたしまして、18年度は御成門中学校、19年度は港南中学校ということで、主催は財団法人才能開発教育研究財団なのですが、共催ということで日本教育工学振興会がセミナーを行います。対象は一般教員、それから学生等でございますけれども、特に新教育課程で育む子どもの力という、今一番ヒットする題で講演とワークショップ、各講師ごとのワークショップを開いていただいて、私ども区の教員も学ぼうということで開いていただくところでございます。

それから下から5番目、中学校の海外派遣がいよいよ18日から始まります。なお、小学校につきましては、先月21日から28日ということで、若干の対応が必要な場合がございますけれども、無事帰ってまいりました。今度は中学生をオーストラリアのパスに派遣をいたします。40名でございます。

それから下から3番目、小学校理科実技研修会。これは区の教育研究会との共催でございます。理科実験屋台村と書いてございますけれども、学校ではなかなかしにくい実験を、例えばペットボトルとかブーメランづくりとか、万華鏡とか、大型乾電池とかそんなことをワークショップ形式で小学校会場で知識研修と含めて実技研修を行うというものでございます。

最後に下から2番目、初任者宿泊研修。25日から2泊3日で幼稚園教諭7名、小学校13名、中学校9名、そして小学校の養護教員2名、計31名で箱根のニコニコ高原学園に行つてまいります。テーマはやはり体験的に学ぼうという趣旨で、飯盒炊爨や金時山登山ということを実践の日にして、それぞれ初任者の先生方がお互いを振り返りながら2学期に向けて意欲を持ってもらおうということで行う予定でございます。以上です。

○澤委員長 8月の指導室事業について部分的に説明してもらいましたが、何かございますか。

8月も積極的に展開してもらって、指導室も心強いなという印象です。

○南條委員 みなとキャンプにある小学校の先生が2人研修という形で参加する予定だったのですが、急遽別の研修が入ったということで取りやめになったのですけれども、その訳はわかりますか、経緯は。名前を出しますと御成門小学校なのですが。

2人とも最初学校の方から申し出があったので、地区委員会はそのつもりでいたのですが、ほかの研修の方に回りましたということで取りやめになったということです。

○指導室長 初任者ならば推測はできます。初任者ですと課題別研修というのがありまして、そのうちのひとつとしてキャンプに参加することは可能性として考えられるのですが、一般教員の場合は確認しないと正確には申し上げられないです。

○南條委員 そこら辺の細かい説明が私も聞いていなかったものですから。ありがとうございます。

○指導室長 それも大事なことだと思うのです。学校の子どもたちがいませんので、それでも学校の中でさまざまな補習ですとかプールですとか、それ以外に地域の活動ですとか、あるいは自分自身のリフレッシュも含めて今までできない経験をしておくというふうなことはとても大事なことだと考えております。以上です。

○教育長 今言っているのは10年経験者研修会ではないかと思えます。いわゆるランクがあって、8日、9日、10日。

○南條委員 そうです。8日、9日、10日。

○教育長 その先生たちきつと10年目の先生ぐらい。

○南條委員 そうですね。新任ではないというふうに。

○教育長 10年経験者研修会、これは必ず受けなければ研修会なのでそれにバッティングしたのではないかなと思えます。

○南條委員 そこら辺のいきちがいですね、多分。

○教育長 予定としてはもう入っていたか何かで、学校の方でそこが勘違いしたのかなという気がします。今南條委員がおっしゃったように、ましてそっちはもうお話ししましたが、そういう区民、地域の方、それと子どもたちと一緒に教員がそういう活動を教員の専門性を生かしながらその地域でも活躍できるということはとても重要なことなので、今後も進めていければと思います。

もう一つその中身で、港法曹会の安藤良一弁護士さんが講師で「訴訟事例と学校教育」という題で主に講演をなされるようで、これも学校法律相談制度をつくってからもう丸一年以上たちました。その中でこういう港法曹会との信頼関係がだんだん築かれて、このような講師として派遣していただいて、一緒にいろいろな事例について学び合えるということは、ご指導いただけることはとてもありがたいことだと思います。これは感想です。

○小島委員 安藤先生は学校法律相談に初めから入ってくれている先生ですので、非常にいいと思います。なかなか優秀で人柄もいいですから。

○澤委員長 そういう視点からも先生方がいろいろ勉強していただくといいですね。

それでは、よろしゅうございますか。

「閉 会」

○澤委員長 以上をもって閉会といたします。次回は、8月の臨時会はなしで、9月9日火曜日午前10時から開催いたします。

お疲れ様でした。

(午後 5時19分)

会議録署名人

港区教育委員会委員長 澤 孝一郎

港区教育委員会委員 南條 弘至